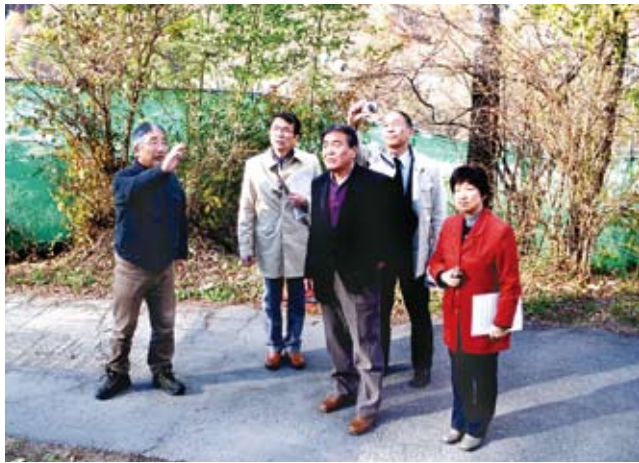


# 日本共産党千葉県議会報告

2012年2月

## 県議会控室

260-8667 千葉市中央区市場町1-5 日本共産党千葉県議団  
 電話 043(223)2544  
<http://www.jcp-chibakengikai.jp/>



八ッ場ダム建設予定地を調査する日本共産党県議団

# ハツ場ダム

暮らしが大変な時こそ税金は、福祉や医療、教育に使って！

**必要ないダム建設は中止に**

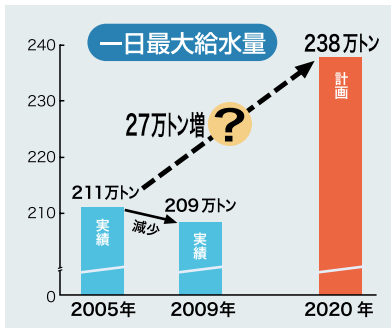
日本共産党

野内閣が建設を決定した八ッ場ダムの総事業費は約9000億円。千葉県も760億円を負担します。このダムは、利水、治水の両面で必要ありません。

## 水は足りています

005年度の県内水道の一日最大給水量は211万トン（一人当たり372リットル）。その後の4年間の実績は2万トン（15リットル）減少です。この20年近くをみても、水の使用量は全体として減っているのです。

尾かかわらず、県の計画は2020年には238万トン（一人



当たり392リットル)へ、27万トン(20リットル)も増加するとしています。民主党は、「水は足りている、現実離れた過大な計画によるダム建設だ」と、厳しく指摘。県は「経済状況が好転したら水使用は増えるかも」などと明確な根拠を示せません。

## 洪水対策効果なし

047年のカスリーン台風が再来したとしても、八ッ場ダムに洪水調節効果が全くないことは国交省も認めています。利根川の過去最大流量のときでも、河口から40kmの佐原では堤防の天端から4mの余裕がありました。八ッ場ダ

ムが利根川の水量、水位に、実際どれだけの効果があるのか、まともな検証すらされていません。



## 完成後も重い負担が

成場ダムの完成後も、住民が移転した造成地やダム湖岸の地すべり対策などに莫大な費用がかかります。ダム周辺は、地層がもろく、「地すべりのデパート」と言われるほどです。ダムに上流から大量に流れ込む土砂の浚渫も大変です。

## ダム本体は中止し、地元住民の合意で生活再建を

は中止しても、これまで建設してきた付替道路や鉄道など、住民の暮らしに役立つインフラは、地域おこしに十分活用できま

るわけではありません。計画発表から60年、ダムに翻弄されてきた住民に心を寄せて、国は、責任をもって生活再建をただちに具体化するべきです。

## みなさんと力をあわせ暮らしと平和を守って全力をあげます

国民の願いを裏切り、自民党政権以上に国民を苦しめる野田民主党政権の暴走に、失望と怒りが噴出しています。TPPや消費税増税、沖縄米軍普天間基地移設など、アメリカと財界いなるの政治を大もとから転換してこそ、国民の立場にたった新しい政治への道を切り開くことができます。

日本共産党は、みなさんと力を合わせ、要求実現と政治革新のため全力を尽くします。

暮らしと平和を守って全力でがんばります

日本共産党委員長・衆議院議員 **志位 和夫**

元参議院議員 **はたの君枝**

日本共産党千葉県議団

千葉県花見川区 総務防災常任委員 **小松 実**

千葉県市川市 県土整備常任委員 **加藤 英雄**

千葉県船橋市 健康福祉常任委員 **丸山 慎一**

千葉県市川市 文教常任委員 **岡田 幸子**



# 保育所の面積や設備の基準 50年前の水準に戻さないで

保育所の面積や保育士の人数などの最低基準は、国が定めています。これからは県が条例で決めることになります。県は2012年度末までに条例をつくり、2013年度から施行する予定です。

## 危惧される 県基準の後退

覆の国基準は、50年前にきめた低い水準のまま。そのため今、県は国基準に上乗せしています。(表をご覧ください)

国の最低基準を上回っている千葉県の指導基準指針

	国の最低基準	千葉県の指導基準
乳児室(0歳児)	1.65m <sup>2</sup>	4.95m <sup>2</sup>
ほふく室(0,1歳児)	3.3m <sup>2</sup>	4.95m <sup>2</sup>
保育室(2歳以上児)	1.98m <sup>2</sup>	3.0m <sup>2</sup> (但し、遊戯室との合算可)
遊戯室		独立の遊戯室の設置が必置
調乳室		必置
沐浴室		必置
職員休憩室		必置
職員用便所		必置
調理室前室 (調理員が直接調理室に入る ことのないようする設備)		必置

## 県は保育現場の 声を聞いて

々々定員オーバーなのに、さらに詰め込んだら、保育現場は大変です。保育士などの意見を十分反映した県条例をつくるとともに、保育所をふやすことが必要です。

# 大増税、年金、医療、介護、子育て

## 国民総攻撃の「社会保障と税の一体改革」

政府民主党が決定した「社会保障・税一体改革」の素案は、年金改悪、医療費の窓口負担増、公的保育の解体など社会保障制度の解体と、消費税増税を同時に強行する、最悪のシナリオです。こんなひどい公約の裏切りは許せません。

# パナ液晶ディスプレイ茂原工場閉鎖 1500人の雇用確保に全力を

## 県に共産党が申し入れ

県ら 50億円も

の企業立地補助金をもらっているパナソニック液晶ディスプレイ茂原工場(旧I P S a社)の閉鎖と、新会社(ジャパンディスプレイ)への売却に伴い、同工場の正社員、非正社員約1500人も雇用破壊が進行しています。大企業の儲け優先、横暴勝手によって、労働者とその家族を路頭に迷わすようなことは、断じて許されません。

同時に、県の補助金が地元の経済振興にも、雇用確保にも何ら効果のないことが浮き彫りになった今、こんな補助金は廃止すべきです。



## 放射能除染 市町村任せにするな

「県の役割は情報提供だ」と市町村まかせにしているようでは、県民の不安は解消できません。子どもたちに身近な場所の除染期限を明確にし、通学路に面した個人宅、学校や公園、県道の側溝、県有地などの測定と除染を実施させましょう。

## コンビナート防災

## 県が初めて「手引き」を作成

暴作成した「特定事業所等における地震・津波発生時の初動体制の手引き」は、この間、共産党が求めてきたコンビナートの防災対策が反映したものです。県は、毎年の立入調査や実施状況の検証を約束しました。

# 公約違反 庶民いじめ 消費税10%は許せない

2009年総選挙で「4年間は上げない」と約束した民主党の野田内閣は、消費税率を2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げることを決めました。

消費税は所得の低い世帯ほど負担が重くなる最悪の生活破壊税。税率引き上げは、消費を冷え込ませ、景気の足を引っ張るものです。

## 大企業と金持ちへの減税をやめて財源確保を

政府は、社会保障の財源にするとはいいますが、年間1兆7千億円もの大企業と大金持ちへの減税や、原発推進予算(4200億円)、八ッ場ダム、巨大道路建設、1機100億円のF35戦闘機の購入(42機)などをやめれば、財源は十分確保できます。

## 消費税増税反対、政党助成金廃止の意見書 自民、民主、公明、みんな、の4党が否決

昨年12月県議会で、「消費税増税反対」と「政党助成金を廃止し、復興財源に回すことを求める」意見書を、4党が否決。自分たちはお手盛りの助成金にしがみつき、庶民には増税とは。

## 増税やめよ、の声を締め出す比例定数の削減

民主党が打ち出した衆院比例定数の80削減は、国会と国民のパイプを細くし、政治への多様な民意の反映を難しくするものです。4党は「比例削減やめよ」の意見書も否決しました。

議員定数を80減らしても「節約」できるのは、年間58億円程度。「自ら身を切る」というなら、共産党以外のすべての党が山分けしている年間320億円もの政党助成金をこそやめるべきです。